(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2008-294809

(P2008-294809A)

(43) 公開日 平成20年12月4日(2008.12.4)

(51) Int.Cl.			FΙ		テーマコード (参考)
HO1Q	11/08	(2006.01)	HO1Q	11/08	5 J O 4 6
HO1Q	9/42	(2006.01)	HO1Q	9/42	
H01Q	1/36	(2006.01)	HO1Q	1/36	

審査請求 未請求 請求項の数 5 OL (全 12 頁)

(21) 出願委長	特願?007_13000?/P?007_13000?)	(71) 虫願人	000004547
(21) 山阪田 7 (22) 山 暦 日	₩ 歳2001-135002 (12001-135002) 亚成10年5月95日 (2007-5-25)		00000551
(22) 山旗目	+ 1019 + 5 - 725 - (2007.5.25)		
			愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
		(74)代理人	100077849
			弁理士 須山 佐一
		(72)発明者	柴田 正樹
			愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
			日本特殊陶業株式会社内
		(72)発明者	青山 惠哉
			愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
			日本特殊陶業株式会社内
		(72)発明者	大鷹 直樹
			愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
			日本特殊陶業株式会社内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 積層型ヘリカルアンテナ

(57)【要約】

(19) 日本国特許**庁(JP)**

【課題】低周波化が容易な積層型へリカルアンテナを提 供する。

【解決手段】積層型ヘリカルアンテナが,互いに積層し て配置される複数の誘電体層と,前記複数の誘電体層の 何れかの第1の面に配置される複数の第1の放射電極と ,前記複数の誘電体層の何れかの第2の面に配置される 複数の第2の放射電極と,前記複数の第1の放射電極の 端部と,前記複数の第2の放射電極の端部と,を互いに 接続して,この複数の第1,第2の放射電極と共にヘリ カル電極を構成する複数の接続部と,前記第1,第2の 面間の,前記複数の誘電体層の何れかの境界たる第3の 面に配置され,かつ前記へリカル電極と接続されない第 1の無給電電極と,を具備する。

【選択図】図1



【特許請求の範囲】

- 【請求項1】
 - 互いに積層して配置される複数の誘電体層と、
- 前記複数の誘電体層の何れかの第1の面に配置される複数の第1の放射電極と,
- 前記複数の誘電体層の何れかの第2の面に配置される複数の第2の放射電極と,
- 前記複数の第1の放射電極の端部と,前記複数の第2の放射電極の端部と,を互いに接
- 続 して , こ の 複 数 の 第 1 , 第 2 の 放 射 電 極 と 共 に ヘ リ カ ル 電 極 を 構 成 す る 複 数 の 接 続 部 と
- 前記第1,第2の面間の,前記複数の誘電体層の何れかの境界たる第3の面に配置され
- ,かつ前記ヘリカル電極と接続されない第1の無給電電極と,
- を具備することを特徴とする積層型ヘリカルアンテナ。
- 【請求項2】
- 前記無給電電極が,前記第1,第2の面の中央の第4の面と略平行である
- ことを特徴とする請求項1に記載の積層型ヘリカルアンテナ。
- 【請求項3】
- 前記第3,第4の面間の距離が,前記第1,第2の面間の距離の0.2倍以上であることを特徴とする請求項2に記載の積層型へリカルアンテナ。
- 【請求項4】
- 前記第1,第3の面の間の,前記複数の誘電体層の第5の面に配置される第2の無給電 電極,
- 20

10

- をさらに具備することを特徴とする請求項1乃至3の何れか1項に記載の積層型ヘリカル アンテナ。
- 【請求項5】
- 前記第3,第4の面間の距離が,前記第4,第5の面間の距離と略等しい
- ことを特徴とする請求項4記載の積層型ヘリカルアンテナ。
- 【発明の詳細な説明】
- 【技術分野】
- [0001]
- 本発明は,無線通信機器に用いる積層型へリカルアンテナに関する。
- 【背景技術】
- [0002]

ヘリカルエレメントを有するヘリカルアンテナの技術が公開されている(特許文献1参照)。ヘリカルエレメント10と,このヘリカルエレメント10に電磁気的に結合されている無給電ヘリカルエレメント11により多周波共用アンテナ1が構成される。ヘリカル エレメント10はその共振する周波数帯において励振される。また,このヘリカルエレメ ント10とほぼ同軸に配置されている無給電ヘリカルエレメント11に,ヘリカルエレメ ント10に流れる電流が誘起され,その共振する周波数帯において励振されるようになる 。この結果,多周波共用アンテナ1は,2つの異なる周波数帯で動作する。

- 【特許文献1】特開2002-118408
- 【発明の開示】
- 【発明が解決しようとする課題】
- [0003]

40

30

しかしながら、この技術では、動作する周波数帯自体を低周波化することは困難である 。即ち、この技術では、ヘリカルエレメント10、無給電ヘリカルエレメント11それぞ れでの周波数帯域で動作するに留まり、無給電ヘリカルエレメント11を追加することで 、ヘリカルエレメント10の動作周波数帯が低周波化されるという訳ではない。 上記に鑑み、本発明は、低周波化が容易な積層型ヘリカルアンテナを提供することを目 的とする。 【課題を解決するための手段】 【0004】 本発明に係る積層型ヘリカルアンテナは,互いに積層して配置される複数の誘電体層と,前記複数の誘電体層の何れかの第1の面に配置される複数の第1の放射電極と,前記複数の誘電体層の何れかの第2の面に配置される複数の第2の放射電極と,前記複数の第1の放射電極の端部と,前記複数の第2の放射電極の端部と,前記複数の第2の放射電極の端部と,を互いに接続して,この複数の第1,第2の放射電極と共にヘリカル電極を構成する複数の接続部と,前記第1,第2の面間の,前記複数の誘電体層の何れかの境界たる第3の面に配置され,かつ前記ヘリカル電極と接続されない第1の無給電電極と,を具備することを特徴とする。

【発明の効果】 【0005】

本発明によれば,低周波化が容易な積層型ヘリカルアンテナを提供できる。 ¹⁰ 【発明を実施するための最良の形態】

[0006]

以下,図面を参照して,本発明の実施の形態を詳細に説明する。

図1は本発明の一実施形態に係る積層型ヘリカルアンテナ10の一部を分解した状態を 表す分解斜視図である。図2は,積層型ヘリカルアンテナ10の一部(チップアンテナ1 3)を拡大した状態を表す拡大斜視図である。図3,図4はそれぞれ,チップアンテナ1 3を正面(自由端側)および側面から見た状態を表す正面図および側面図である。 【0007】

積層型ヘリカルアンテナ10は,絶縁基板11,平板接地電極12,チップアンテナ1 3,給電線14,接続部15,固定端子16を有する。

絶縁基板11は,絶縁材料,例えば,FR4(Flame Retardant Type 4の略であり,ガラス繊維とエポキシ樹脂の複合材料からなる難燃性のプリント基板材料(比誘電率 1 r
=4.8))からなる略矩形平板形状の基板である。

[0009]

平板接地電極12は,銀,白金,銅等からなる略矩形平板状の導体であり,絶縁基板1 1の裏面に配置される。給電線14と平板接地電極12とが近接して対向することから, 給電線14からの電界が平板接地電極12との間に制限され,平板接地電極12と対向す る範囲の給電線14は放射電極として機能しない。

[0010]

チップアンテナ13は,直方体状(略平板状)の形状をなし(幅W0,長さL0,高さH0),誘電体部材131,132,ヘリカル電極133,無給電電極134,パッド1 35,136を有する。

[0011]

誘電体部材131,132は,絶縁基板11よりも誘電率が大きい誘電体材料(例えば,ホウケイ酸ガラス系セラミック(比誘電率 2r=7.5)等のセラミック材料)からなる直方体状の部材である。誘電体部材131,132の誘電率が比較的大きいのは,ヘリカル電極133,無給電電極134の実効長を大きくしてその小型化を図るためである。なお,誘電体部材131,132それぞれを複数の誘電体層から構成できる。 【0012】

ヘリカル電極133は,放射電極137(137a,137b),138(138a, 138b),層間接続部139(139a~139c)から構成され,全体として略ヘリ カル(らせん)形状をなす放射電極として機能する。ヘリカル電極133をヘリカル形状 としたのは,チップアンテナ13の体積を有効に利用して,ヘリカル電極133の線路長 を確保し,チップアンテナ13を低周波化するためである。なお,本実施形態に係るヘリ カル電極133は,右巻きであるが,左巻きとしても差し支えない。

【0013】

放射電極137,138はそれぞれ,チップアンテナ13の上面および下面の近傍(誘 電体部材131の上面の近傍,誘電体部材132の下面の近傍,正確には上下面から例え ば,0.1mmまでの範囲内)に配置される導体,例えば,銀,白金,銅からなる帯状の 30

10

20

30

平板電極である。なお,放射電極137,138の一方または片方を誘電体部材131, 132の表面に配置しても良い。なお,中央面SCは,放射電極137,138から等距 離(中央)にある仮想的な面である。

【0014】

放射電極137,138がヘリカル電極133の一部を構成する関係から,放射電極1 37,138はそれぞれ,チップアンテナ13の側面に対して傾いて配置される(放射電 極137,138がチップアンテナ13の側面と直交しない)。 【0015】

放射電極137,138はそれぞれ,放射電極137a,137b,放射電極138a ,138bに区分される。ヘリカル電極133の給電端および自由端では,パッド135 ,136との接続の関係で,他の放射電極137a,138aと異なる形状の放射電極1 37b,138bが配置される。放射電極137bは,層間接続部139cを介して,パ ッド135に接続される。放射電極138bは,パッド136に接続される。 【0016】

層間接続部139は,誘電体部材131,132を貫通して配置される導電性材料(例 えば,導電性ペースト)からなる一種のビアホールである。層間接続部139aは,放射 電極137の自由端と放射電極138の給電端を接続する。層間接続部139bは,放射 電極138の自由端と放射電極137の給電端を接続する。層間接続部139cは,へリ カル電極133の給電端側のパッド135と放射電極137の給電端を接続する。 【0017】

パッド135,136はそれぞれ,給電側,自由端側に配置され,例えば,導体ペーストにより,接続部15,固定端子16と接続される。この接続は,電気的接続のみならず,チップアンテナ13と絶縁基板11との物理的接続をも兼ねる。

【0018】

無給電電極134は,誘電体部材131,132の界面に,ヘリカル電極133の軸と 平行(放射電極137,138と平行)に配置され,給電線14と接続されない導体,例 えば,銀,白金,銅からなる帯状の平板電極である。無給電電極134はヘリカル電極1 33と電磁的に接続され,チップアンテナ13の共振周波数の低周波化に寄与する。また ,無給電電極134は,ヘリカル電極133の中央面SCからある程度離した方が好まし い。なお,この詳細は後述する。

【0019】

給電線14は,導体,例えば,銀,白金,銅からなる,例えば,幅1.1mmの略線状の電極であり,チップアンテナ13に電力を供給する。給電線14は平板接地電極12と 対向している。

平板接地電極12の境界18によって,給電線14は区分され,境界18よりチップア ンテナ13側の給電線14は放射電極として機能する。なお,境界18は,絶縁基板11 の下面の境界17に対応する絶縁基板11の上面上の仮想的な線であり,絶縁基板11の 上面上に現実に存在する訳ではない。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 2 & 0 \end{bmatrix}$

接続部15は,導体,例えば,銀,白金,銅からなる略平板状の導体であり,給電線1 40 4と一体的に形成され,パッド135,層間接続部139cを介して,給電線14とヘリ カル電極133とを電気的に接続する。

[0021]

固定端子16は,導体,例えば,銀,白金,銅からなる略平板状の導体であり,パッド 136を介してヘリカル電極133の開放端側に接続される。

接続部15および固定端子16は,チップアンテナ13を絶縁基板11に固定するパッドとして機能する。チップアンテナ13と,接続部15および固定端子16とが例えば, 導体ペーストで接続されることで,チップアンテナ13が絶縁基板11に固定され,かつ 電気的に接続される。

固 定 端 子 1 6 は , ヘ リ カ ル 電 極 1 3 3 と 共 に , 電 磁 波 を 放 射 す る 放 射 電 極 と し て 機 能 す 50

(4)

る。固定端子16は,ヘリカル電極133に線路長を付加して,積層型ヘリカルアンテナ 10の放射特性を低周波側にシフトさせ,かつ広帯域化を図っている。 [0022](アンテナ特性) 以下,無給電電極134の付加することによる積層型へリカルアンテナ10の特性の変 化を説明する。 ここでは,チップアンテナ13の幅W0,長さL0,高さH0の基準値を1.6mm* 3.2mm*1mmとする。また,固定端子16を幅1.6mm,長さ1.0mmとする 10 図 5 , 図 6 , 図 8 ~ 図 1 3 はそれぞれ , 積層型ヘリカルアンテナ 1 0 の周波数特性を表 すグラフである。グラフの横軸,縦軸それぞれが周波数[GHz],反射率[dB]に対 応する。 表1~表4は,無給電電極134の長さL[mm],幅W[mm],距離t[mm], ターン数 N [回], 中心周波数 F 0 [M H z], 帯域幅 B W [M H z]を表す。この内, 表2は,ヘリカル電極133の中央面SCからの距離 t(=t-0.5)をも表す。 距離 t は , チップアンテナ 1 3 (ヘリカル 電極 1 3 3)の底面から 無給電電極 1 3 4 ま での距離を意味し、無給電電極134の位置に対応する。 帯域幅 B W は , V S W R (Voltage Standing Wave Ratio (電圧定在波比 . インピーダ 20 ンス不整合により,反射波が発生している伝送線路上に発生する電圧振幅分布の山と谷の 比)) = 2 . 0 となる最低周波数 f L ,最大周波数 f H の差で定義され, B W = f H - f Lで表される。 [0024](1)無給電電極134の有無 図5のグラフG00,G01,G02それぞれが,以下の場合に対応する。 グラフG00:無給電電極134,固定端子16の何れもが接続されていない場合 グラフG01:固定端子16のみが接続されている場合 グラフG02:無給電電極134,固定端子16の双方が接続されている場合 [0025]30 ヘリカル電極133のみの場合(グラフG00)に対して,固定端子16を接続し電極 長を増加することで,共振周波数(ピーク)が幾分低周波側に移動する(グラフG01) 。さらに,無給電電極134を接続することで,共振周波数(ピーク)が低周波側に移動 する(グラフG02)。 以上のように,無給電電極134を追加することで,共振周波数が低周波側に移動する ことが判る。 [0026](2) 無 給 電 電 極 1 3 4 の 位 置

表 1 は , 図 6 のグラフ G 1 0 ~ G 1 4 と対応する。 【表 1 】

番号 L[mm] | W[mm] | t[mm] F0[MHz] BW[MHz] Ν 2.2 G10 0.2 0.50 6.75 2443 61 2.2 G11 0.2 0. 20 6. 75 2395 57 2. 2 G12 0.35 6.75 2434 0.2 60 G13 0.65 6.75 2.2 0.2 2435 60 G14 2. 2 0.2 0.80 6.75 2397 56

[0027]

図 7 は,ヘリカル電極133の中央面SCからの距離 t(=t-0.5)と中心周波 数F0の変化量(周波数変化量) F0(=F0(t)-F0(0))の対応関係を表 50

すグラフである。表2は,図7と対応する。

【表2】

番号	L[mm]	W[mm]	t[mm]	∆t[mm]	N	F0[MHz]	BW[MHz]
G201	2. 2	0. 2	0. 10	-0.40	6.75	2270	40
G202	2. 2	0. 2	0.15	-0.35	6. 75	2360	40
G203	2. 2	0. 2	0. 20	-0.30	6. 75	2395	50
G204	2. 2	0. 2	0. 25	-0. 25	6.75	2410	60
G205	2. 2	0. 2	0.30	-0. 20	6. 75	2430	60
G206	2. 2	0. 2	0.35	-0. 15	6. 75	2430	60
G207	2. 2	0. 2	0.40	-0. 10	6. 75	2440	60
G208	2. 2	0. 2	0.45	-0. 05	6.75	2440	60
G209	2. 2	0. 2	0.50	+0.00	6. 75	2450	60
G210	2. 2	0. 2	0.55	+0. 05	6. 75	2440	60
G210	2. 2	0. 2	0.60	+0.10	6. 75	2440	60
G211	2. 2	0. 2	0.65	+0. 15	6. 75	2430	60
G212	2. 2	0. 2	0. 70	+0. 20	6. 75	2430	60
G213	2. 2	0. 2	0.75	+0. 25	6. 75	2415	50
G214	2. 2	0. 2	0.80	+0.30	6. 75	2395	50
G215	2. 2	0. 2	0.85	+0. 35	6. 75	2365	50
G216	2. 2	0. 2	0.90	+0.40	6. 75	2275	50

[0028]

【0029】

無給電電極134の位置をヘリカル電極133の中央面SCから0.2mm以上ずらす ことで(| t | 0.2),中心周波数F0を低周波側に大きく移動できることが判る 。チップアンテナ13の厚さ(t0)からすると、このずらし量の割合(ずらし比率)R (= | t / t0 |)は0.2mm / 1.0mm = 0.2である。ずらし比率Rは0.2 以上であることが好ましい。R < 0.2の範囲では、中心周波数F0の変化量 F0が比 較的小さい。

なお,既述のように,放射電極137,138は,チップアンテナ13の上下面から0 .1mmまでの範囲内であることから,図7および表2での距離 tの絶対値の上限を0 .4としている(無給電電極134と放射電極137,138とが接触しない範囲)。 【0030】

以上では,チップアンテナ13の厚さt0を基準として,ずらし比率Rを規定している。これに対して,ずらし比率Rに替えて,放射電極137,138間の距離t1を基準とするずらし比率R1(=| t/t1|)を用いることができる。この場合でもR1<0.2の範囲で,中心周波数F0の変化量 F0が比較的小さいと言える。無給電電極134はチップアンテナ13の上下面近傍に配置されていることから,放射電極137,138間の距離t1はチップアンテナ13の厚さt0とほぼ等しいからである。

【0031】

(3) 無給電電極134の大きさ

図 8 , 図 9 はそれぞれ , 無給電電極 1 3 4 の長さ L , 幅 W を変化させた場合の積層型へ リカルアンテナ 1 0 の周波数特性を表すグラフである。

[0 0 3 2]

表 3 , 表 4 はそれぞれ , 図 8 (グラフ G 3 0 ~ G 3 3) , および図 9 (グラフ G 4 0 ~ 50

10

20

G 4 3)と対応する。 【表 3 】

番号	L[mm]	W[mm]	t[mm]	N	F0[MHz]	BW[MHz]
G30	2. 2	0. 2	0.50	6. 75	2443	61
G31	1.8	0. 2	0, 50	6. 75	2509	68
G32	1.4	0. 2	0, 50	6.75	2563	75
G33	1. 0	0. 2	0.50	6.75	2599	80

【表4】

番号	L[mm]	W[mm]	t[mm]	N	F0[MHz]	BW[MHz]
G40	2. 2	0. 2	0.50	6. 75	2443	61
G41	2. 2	0.4	0, 50	6.75	2364	54
G42	2. 2	0.6	0, 50	6. 75	2290	48
G43	2. 2	0.8	0. 50	6.75	2208	42

無給電電極134の長さL,幅Wを大きくすることで,中心周波数F0が低周波側に移 行することが判る。

【 0 0 3 3 】

(4)無給電電極134の本数

無 給 電 電 極 1 3 4 を 複 数 として も 積 層 型 ヘ リ カ ル ア ン テ ナ 1 0 の 共 振 周 波 数 を 低 周 波 化 できる。

図10は,本発明の変形例に係る積層型ヘリカルアンテナ20のチップアンテナ23を 正面(自由端側)から見た状態を表す正面図であり,図3に対応する。チップアンテナ2 3は,無給電電極13に替えて,2つの無給電電極234a,234bを有する。無給電 電極234a,234bに対応して,3層の誘電体部材231~233が配置される。無 給電電極234a,234bは,チップアンテナ23(ヘリカル電極133)の中央面S Cに略対称に(中央面SCからの距離が略等しくなるように),配置されている。 【0034】

図11は,チップアンテナ23(ヘリカル電極133)の長さLを変化させた場合の積 層型ヘリカルアンテナ20の周波数特性を表すグラフである。図11のグラフG51~G 53がそれぞれ,無給電電極134の長さL=2.2,1.4,0.6mmに対応する。 なお,このときの無給電電極134の幅W=0.2mm,距離t=0.2mm,ターン数 N=6.75回である。

番号	L[mm]	W[mm]	t[mm]	N	F0[MHz]	BW[MHz]
G51	2. 2	0. 2	0. 2	6.75	2217	43
G52	1.4	0. 2	0. 2	6.75	2477	64
G53	0.6	0. 2	0. 2	6.75	2609	81

表 5 は , 図 1 1 のグラフ G 5 1 ~ G 5 3 と対応する。 【表 5 】

【0035】

無給電電極134を複数としても中心周波数F0の低周波化が可能である。また,ヘリカル電極133の軸を基準に2つの無給電電極134を対称に配置しても中心周波数F0が低周波側に移行する。

また,図6のグラフG11と図11のグラフG51を比較することで(長さL,幅W, 距離tが等しい),無給電電極134の本数を1本から2本に増加させることで,中心周 波数F0は幾分低下することが判る。 10

30

40

50

[0036]

(5)無給電電極134の方向

図12は,本発明の比較例に係る積層型ヘリカルアンテナ30のチップアンテナ33の 斜視図であり,図2に対応する。チップアンテナ33は,無給電電極13に替えて,3つ の無給電電極334(334a~334c)を有する。なお,見やすさのため,放射電極 137aの図示を省略している。無給電電極334a~334cはそれぞれ,チップアン テナ33(ヘリカル電極133)の上下方向に(放射電極137,138の垂直方向に) ,中央面SCに略対称に,放射電極137a,137bと接触しないように配置されてい る。

図 1 3 のグラフG 6 0 , G 6 1 , G 6 2 は , 無給電電極 3 3 4 の本数を 0 , 1 , 3 本と ¹⁰ したときの積層型へリカルアンテナ 3 0 の周波数特性を表す。

本図に示すように, 無給電電極134をチップアンテナ13の上下方向に配置した場合 , 中心周波数F0がほとんど低周波化されないことが判る。

【0037】

(その他の実施形態)

本発明の実施形態は上記の実施形態に限られず拡張,変更可能であり,拡張,変更した実施形態も本発明の技術的範囲に含まれる。

(1)チップアンテナ13への電力の供給に際し,種々の伝送線路を用いることができる。上記実施形態では,給電線14と平板接地電極12とが近接して対向する,いわゆるマ イクロストリップ線路によって電力を伝送している。これに替えて,給電線14が平板接 地電極12と同一平面上に配置される,いわゆるコプレーナ線路を用いても良い。

20

30

40

(2)絶縁基板11上に,他の素子を配置することも可能である。例えば,他のアンテナ ,アンテナを切り替えるためのスイッチ,フィルタ(バンドパスフィルタ等),水晶振動 子,受信用のIC(集積回路),送信用のIC,高周波増幅用のICである。 【図面の簡単な説明】

[0039]

[0038]

【図1】本発明の一実施形態に係る積層型ヘリカルアンテナの斜視図である。

- 【図2】本発明の一実施形態に係る積層型ヘリカルアンテナの拡大上面図である。
- 【図3】本発明の一実施形態に係る積層型ヘリカルアンテナの拡大正面図である。
- 【図4】本発明の一実施形態に係る積層型ヘリカルアンテナの拡大側面図である。
- 【図5】積層型ヘリカルアンテナの周波数特性の一例を表すグラフである。
- 【図6】積層型ヘリカルアンテナの周波数特性の一例を表すグラフである。

【図 7 】ヘリカル電極の中央面からの距離 tと周波数変化量 F 0 対応関係を表すグラ フである。

【図8】積層型ヘリカルアンテナの周波数特性の一例を表すグラフである。

- 【図9】積層型ヘリカルアンテナの周波数特性の一例を表すグラフである。
- 【図10】本発明の変形例に係る積層型ヘリカルアンテナの正面図である。

【図11】積層型ヘリカルアンテナの周波数特性の一例を表すグラフである。

- 【 図 1 2 】本発明の比較例に係る積層型ヘリカルアンテナの斜視図である。
- 【図13】積層型ヘリカルアンテナの周波数特性の一例を表すグラフである。
- 【符号の説明】
- [0040]
- 10 積層型ヘリカルアンテナ
- 1 1 絶縁基板
- 1 2 平板接地電極
- 13 チップアンテナ
- 14 給電線
- 15 接続部
- 16 固定端子

17 境界 18 境界 131,132 誘電体部材 133 ヘリカル電極 134 無給電電極 135,136 パッド 137(137a,137b),138(138a,138b) 放射電極 139(139a~139c) 層間接続部





【図3】

















【図12】



【図13】 「^{GD}-10 G60,G61,G62 G60,G61,G62 -20 2.0 2.5 3.0 周波数f[GHz] フロントページの続き

 (72)発明者 佐藤 学 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 日本特殊陶業株式会社内
Fターム(参考) 5J046 AA07 AB12 PA04